

本 編



本編目次

● 平成11年版通信白書のポイント

第1章 特集 インターネット

序節 インターネットの普及

- 1 急増するインターネット人口……………2
- 2 膨張するウェブサイト……………3
- 3 世界のインターネット人口……………4
- 4 世界のインターネットホスト数……………5

第1節 インターネットを巡る国際潮流

- 1 ドメインネームの管理体制……………6
- 2 国際機関等の動向……………8
- 3 米国の動向……………10
- 4 EUの動向……………12

第2節 成長を続けるインターネットビジネス

- 1 概況……………13
- 2 インターネットコマース最終消費財市場
 - (1) 市場規模……………14
 - (2) 経営動向……………16
 - (3) 課題……………18
 - (4) MRO……………19
- 3 企業間取引市場
 - (1) 市場規模……………20
 - (2) 原材料調達……………21
 - (3) BTO……………22
- 4 インターネット接続ビジネス
 - (1) インターネット・サービス・プロバイダ……………24
 - (2) CATVインターネット……………26
 - (3) 衛星・移動体インターネット……………27
- 5 関連ビジネス
 - (1) 市場規模……………28
 - (2) 機器……………29
 - (3) 認証……………30
 - (4) 決済……………31
 - (5) 金融……………32
 - (6) 広告……………33
 - (7) 研修……………34

- (8) インターネット電話……………35

第3節 生活に広がるインターネット

- 1 利用者像
 - (1) 概況……………36
 - (2) 若者……………38
 - (3) シニア……………39
 - (4) 主婦……………40
 - (5) 働く女性……………42
- 2 社会活動
 - (1) コミュニティ……………44
 - (2) ボランティア……………45
 - (3) 採用……………46
 - (4) 就職……………47
 - (5) SOHO……………48
 - (6) 高齢者・障害者の社会参加……………49

第4節 公共分野におけるインターネット

- 1 国の機関……………50
- 2 地方公共団体
 - (1) 利用環境……………52
 - (2) ホームページの開設……………53
 - (3) 情報公開・発信……………54
 - (4) 行政サービス……………56
 - (5) 行政参加・情報交換……………57
- 3 教育
 - (1) 小・中・高等学校……………58
 - (2) 大学……………60
 - (3) 在宅学習……………61
- 4 学術研究……………62
- 5 医療・保健・福祉……………63
- 6 災害時の利用……………64

第5節 課題と展望

1 利用環境整備	
(1) プライバシー保護	65
(2) 違法・有害情報	66
(3) 不正アクセス	68
(4) ウィルス	70
2 普及に向けて	
(1) 料金	72
(2) 電子署名、電子認証	73
(3) 電子マネー	74
(4) 学校インターネット	76
(5) 高齢者・障害者	78

3 インターネットの高度化	
(1) インフラストラクチャー	80
(2) モバイルインターネット	82
(3) 次世代インターネット	84

コラム1 インターネットの歴史	9
コラム2 インターネット ー「ネットワークのネットワーク」ー	15
コラム3 ドメイン別・ファイル別内訳、海外リンク先	23
コラム4 暗号の利用	41
コラム5 インターネット関連事件	67
コラム6 移動体通信サービス	83
コラム7 郵便局サービスとインターネット	86

第2章 情報通信の現況

第1節 情報通信産業

1 国内生産額	88
2 粗付加価値額	90
3 生産性	92
4 雇用	94
5 組織内情報通信活動	96

4 移動体	114
5 衛星	115
6 無線局	116
7 地上系放送	117
8 ケーブルテレビ	118
9 郵便局ネットワーク	119

第2節 通信・放送事業

1 電気通信事業	
(1) 事業者数	98
(2) 収益	99
(3) 経営	100
(4) 株価	101
(5) 起業・廃業	102
2 放送事業	
(1) 事業者数	103
(2) 収益	104
(3) 経営	105
3 設備投資	106
4 業界再編	107
5 郵便事業	108

第4節 電気通信サービス

1 概況	120
2 通話メディアの利用状況	
(1) 相互通話	121
(2) 発信別通話回数・通話時間	122
(3) 時間帯・通話時間別通話	123
(4) 距離区分別通話	125
3 加入電話	126
4 ISDN	128
5 公衆電話	129
6 国際電話	130
7 携帯・自動車電話	132
8 PHS	133
9 無線呼出し	134
10 衛星移動通信	135
11 国内専用	136
12 国際専用	137
13 新サービス	138

第3節 情報通信ネットワーク

1 基幹網	110
2 IP網	112
3 加入者網	113

第5節 放送サービス

1 概況	142
2 多重放送	143
3 衛星放送	145
4 ケーブルテレビ	146
5 NHK	147
6 放送大学	148
7 放送の国際展開	149

第6節 郵便サービス

1 取扱数	150
2 サービス	152

第7節 料金

1 電気通信料金	
(1) 国内電気通信料金	154
(2) 国際電気通信料金	155
2 電気通信料金の内外価格差	
(1) 国内電話料金	156
(2) 国内専用線料金	157
(3) 携帯・自動車電話料金	158
3 電気通信料金低下の効果	159
4 放送料金	160
5 郵便料金	161

第8節 技術

1 研究水準	162
2 研究開発投資	163
3 標準化	
(1) 標準化活動	164
(2) 標準化への関与	165

第9節 情報化

1 企業の情報化	
(1) 概況	166
(2) 情報化投資	168
2 家庭の情報化	
(1) 概況	170
(2) 情報通信支出	171
(3) 情報通信支出と消費支出との関係	172

3 個人の情報化

(1) 概況	174
(2) 生活空間	176
(3) 生活時間	178
(4) チャーン現象	180

4 公共分野の情報化

(1) 中央省庁等	182
(2) 地方公共団体	183
(3) 教育分野	184
(4) 医療・保健・福祉分野	185

第10節 情報流通

1 全国の情報流通

(1) 概況	186
(2) 発信情報量	188
(3) 選択可能情報量	189
(4) 消費情報量	190
(5) 情報ストック量	191

2 地域の情報流通

(1) 発信情報量	192
(2) 選択可能情報量	193
(3) 情報ストック量	194

第11節 海外の動向

1 海外の情報通信

(1) 米国	196
(2) 欧州	198
(3) アジア	200

2 海外の放送デジタル化

3 グローバルアライアンス

コラム1 平成11年用絵入りお年玉付年賀はがき	109
-------------------------	-----

コラム2 高速伝送技術	173
-------------	-----

コラム3 情報通信の日米比較	195
----------------	-----

コラム4 周波数資源	204
------------	-----

第3章 情報通信政策の動向

第1節 高度情報通信社会実現に向けた政府の取組

1 高度情報通信社会推進本部の動き	206
2 経済対策における情報通信関連施策	208
3 生活空間倍増戦略プラン及び産業再生計画の 策定	210
4 中央省庁等における行政情報化の動き	211

第2節 情報通信改革の推進

1 21世紀における高度情報通信社会の在り方と 行政が果たすべき役割	212
2 電気通信市場の改革	
(1) 電気通信市場における競争環境整備	213
(2) 新料金制度の導入	214
(3) 電話会社事前登録制	215
(4) 番号ポータビリティ	216
3 放送分野における規制緩和の推進	217
4 情報通信ニュービジネスの振興	218

第3節 ネットワークインフラの整備

1 ネットワークインフラの整備	
(1) 光ファイバ網全国整備の促進	219
(2) 新たな加入者系無線 アクセスシステムの導入	220
(3) 次世代移動通信 システム(IMT-2000)の推進	221
(4) 情報格差是正の推進	222
2 情報通信ネットワークの安全・信頼性向上の推進	
(1) 通信ケーブルの地中化の推進	223
(2) コンピュータ西暦2000年問題への対応	224
3 放送のデジタル化の推進	
(1) 放送のデジタル化の推進	225
(2) 地上放送のデジタル化	226
(3) 地上放送のデジタル化に向けた 技術実験等の動向	227
(4) BS放送のデジタル化	228
(5) 新しい衛星デジタル音声放送	229
(6) ケーブルテレビのデジタル化	230
(7) 放送番組ソフトのデジタル化	231

第4節 研究開発の推進

1 重点研究開発プロジェクトの推進	
(1) 研究開発用ギガビットネットワークの 利用推進	232
(2) 成層圏プラットフォームの研究開発	233
(3) 全光通信技術プロジェクトの推進	234
(4) マルチメディア移動アクセス(MMAC)推進に 関する研究開発	235
2 情報通信ブレークスルー基礎研究 ²¹	236
3 マルチメディア・バーチャル・ラボの構築	237
4 ギガビット衛星ネットワークの構築	238

第5節 情報通信高度化の環境整備

1 情報通信高度化の環境整備	
(1) 新たな社会問題への対応	239
(2) 高齢者・障害者利用への対応	240
(3) 電気通信サービスにおける プライバシー保護	241
2 電気通信利用環境の整備	
(1) 電気通信サービスに関する苦情・相談等	242
(2) 電気通信サービスモニター制度	243
3 電波利用環境の整備	
(1) 人体電波防護対策	244
(2) 特定空間での電波利用の在り方	245
4 視聴者環境の向上	
(1) 視聴者政策の推進	246
(2) 青少年と放送	247

第6節 公共分野の情報化の推進

1 次世代における地域情報化政策の在り方	248
2 地域情報化の推進	249
3 公共電気通信システムの共同開発の推進	250
4 ITSの推進	251
5 テレワークの推進	253

第7節 グローバル化への対応

1 国際政策の推進	
(1) 主な国際会議の動向	254
(2) 国際衛星通信を巡る動向	255

2	国際協力の推進	256
3	グローバル化への対応	
(1)	国際標準化に向けた取組	257
(2)	無線設備の基準認証制度	258

第8節 郵便局ネットワークの活用の推進

1	郵便局の地域における情報拠点化	
(1)	ワンストップ行政サービスの推進	259
(2)	「ゆうせい情報プラザ」の設置	260
2	ネットワークサービスの充実	
(1)	郵便貯金のオープンネットワーク化	261
(2)	郵便貯金ICカード実証実験	262

(3)	デビットカードサービスの実施	263
(4)	インターネットホームサービスの実証実験	264

第9節 郵政行政の情報化

1	郵政行政の情報化の動向	265
2	電子申請システムの導入	266

第10節 その他の政策

1	地球環境問題に対する対応	267
2	災害における情報通信の被害と対策	268

注 記

調査概要